

研究の窓

「小さな政府」と「構造改革」

日本はいま「小さな政府」を旗印に「6つの構造改革」がすすめられている。それ自体、私は賛成だし、ぜひ成功させて欲しいと願っているのだが、「小さな政府」即「構造改革」と思いこんでいる人がいるのではないかということがいささか気になっている。

私の理解不足のせいかもしれないので誤っていただけたいと思うのだが、「小さな政府」という時は、市場の自由な活動の場を広げるために「政府は小さくあれ」という意味と「国民に大きな負担をさせるな」という意味と2つあるのではないだろうか。ところが、いまのところ日本の改革は、政府の仕事はなるべく小さくすることはいいとして、その削減した分を国民に負担させるということになっているのではあるまいか。

本来、政府が小さくなれば、国民の自由な活動によって経済は活性化し、国民の負担は減っていくはずだし、そう考えて行政改革がなされねばならないはずだ。それなのに、いま話題になっている公的介護保険制度にしても、年金改革にしても、医療保険制度改革にしても、財政赤字を克服することに大きな目的があって、削減した分を国民の負担にしようとしているようにみえるのは何故だろうか。

それは、財政赤字が大きく喧伝されすぎてその赤字克服のための一時的な対応策がとられているためではないかと思いたくなる。日本が先進国中、イタリアについて世界第2位の負債国とよくいわれ、大蔵省は、財政難を説明する時には、一般政府債務残高をGDPで除して、他国と比較する。すると、たしかに日本は、1996年度に90.1%となり、アメリカの63%、ドイツの59.9%、フランスの59.1%、イギリスの58.1%にくらべ群を抜いて高い。これが一般的常識となっているのだが、債務残高から国民貯蓄残高を除いた純債務残高をGDPで除すと日本は14.2%となり、アメリカの49.2%、ドイツの48.1%、イギリスの44.2%、フランスの39.3%とくらべてはるかに少ない。

もちろんいくら貯蓄残高があっても債務残高をいずれは負担するのだとすれば、日本の財政難は否定しがたい。だから、一般政府債務残高であろうと、一般政府純債務残高であろうとたいしたことではないというのかもしれない。しかしいいかえれば、債務は大きくてもそれを補うだけの資産をもっているのだから、日本はたいしたものということになる。つまり、この2つの数字の格差——1つは最高になり、もう1つは最低——は、その格差を埋められるだけの力をもっている証左である。

たとえば、医療保険の改革をいうなら、何故、高齢者医療赤字の大きな負担となっている社会的入院を減らす努力をしないのだろうか。社会的入院の1人当日数はアメリカ9日、欧16日に対し日本は50日もある。本来、老人保健施設が十分にあれば、入院していなくてもいい高齢者の人たちがそちらへ移り検査づけ、薬づけの負担が減少するといっている。もっと老人保健施設の増設を容易にする行政の工夫で、赤字を大幅に減らせるはずではないか。

病院の職員数にしても、100床当り、アメリカは350人、欧は185人というのに日本は80人。それなのに、看護を手伝う付添人を排除して完全看護などと理想論をいうものだから、私の友人の姉君は、膠原病のため入院させたら、それまでは家族で看護していたのにできなくなり、ついに亡くなってしまった。看護婦さんが忙しくて食事を手伝ってあげられなかったため、死因は栄養失調だという。国民に自己負担を求めるなら、完全看護や差額ベッド廃止などという、美名にかくれた平等主義をやめるべきではないのか。

エイズ問題で、加熱製剤を使用しなかったという理由の中に、量が不足で全患者に公平に使用できないというのがあったが、これも平等という美名にかくれた医療政策の矛盾である。

年金基金の不足にしても、総合課税が適用されれば、年金受給者の約4分の1の人は高収入で年金受給不要ということが明確になるはずである。

こう考えてくると、いまの日本の財政難とか財政赤字とかいうのは、工夫によって十分解決できる問題なのに、財政のプロといわれる官僚の中にそうした工夫がでてこないのは、やはり「小さな政府」にとらわれて、自分の管掌する分野の赤字さえ削減すればよいという官僚行動に帰するのだろうか。

「小さな政府」とは、あくまでも民間を活性化させることであって、「大きい」か「小さい」かは結果であって、目的ではない。「小さな政府」にこだわることは「構造改革」にならないのではないか。

加 藤 寛

(かとう・ひろし 千葉商科大学学長)